

障害児等療育支援事業の見直しについて（案）

検討項目	現状・課題	意見、見直し案等
事業の目的	・第 1 条（目的）「…障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図り、地域生活における療育、相談支援体制の充実及び、在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。」	・法定サービスにつなげるための制度である旨を明記する。 ・要綱上の「法定サービス」の説明の表記については、注を設け、「児童福祉法の障害児通所支援サービス、又は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の障害福祉サービス」とする。
利用者要件	・第 3 条（対象者）「この事業の対象者は、千葉県内（千葉市・船橋市・柏市を除く。）に在住する在宅障害児等及びその家族とする。」 ・障害児等の範囲が不明瞭。	・「障害認定前の心配になる子ども」を要件として明記することが妥当ではないか。 ・国の地域生活支援事業の実施要綱では詳しく明記されていない。
職員資格	・第 1 条（目的）「…障害児（者）施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、…」 ・第 5 条（事業内容及び実施方法） 相談支援事業（相談支援専門員）、療育支援事業（理学療法士、作業療法士、臨床心理士、障害児保育に相当の実績のある保育士等）、施設支援指導（医師、理学療法士や作業療法士等の療育に関する専門家） ・事業内容、資格要件等の整理が必要。	・相談支援事業は生活援助を含むものと解釈できないか。 ・生活援助も含むと学校の送迎なども対象となり事業の目的からずれることが懸念される。
		・相談支援従事者研修修了者を配置すれば、実施者は保育士、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、臨床発達心理士、児童指導員（実務経験 3 年以上）でも可とできないか。
		・相談支援事業は、療育経験を相当積んでいないとできないのが実情なので、相談支援従事者研修を修了した者の他に資格を有していない者でも実務経験があれば可とできないか。
		・療育支援事業の「保育士等」は、療育に関して方法論が確立している資格とし、言語聴覚士、臨床発達心理士を加えられないか。 ・療育支援事業に、児童指導員、精神保健福祉士、音楽療法士等も認められないか。
対象施設	・施設支援指導の対象施設として、保育所等の「等」の範囲をどうするか。	・保育所、幼稚園は対象とする。未就学児を支援する施設等としてはどうか。 ・小学校については巡回員が配置されているので対象外とする。 ・児童養護施設を対象として加えてはどうか。（未就学児に限定するか？）
単価	・地域生活支援事業として位置付けられる以前の障害児（者）地域療育等支援事業において補助金で行われていた際の補助基準額を基にした単価を平成 16 年度から採用して以来、見直しが行われていない。	・障害児通所支援事業の報酬単価を基に積算し、最大で 2 割程度削減。 ・「施設支援指導」で支援時間が 4 時間未満と 4 時間以上にわけて単価を設定してはどうか。
利用回数	・利用回数の制限、目安がなく、1 人の利用者が訪問療育支援事業を年間 68 回利用した事例がある。	・法定サービスにつなぐまでの支援回数を原則として示すとともに、特段の事情がある場合には協議に応じる。 ・支援期間の目安を示してはどうか。概ね 1 8 か月程度
事業者要件、事業者数	・社会福祉法人、特定非営利活動法人等と広範囲にわたるため、募集事業者が膨大な数になる。 ・26 年度事業者数は 65 事業所、うち一部に実績のない事業所もある。	・事業所要件を児童発達支援センター等に限定してはどうか。 ・実績のない事業所、圏域ごとの配置等を考慮しつつ、現状の事業所数を維持する。
圏域要件	・施設支援指導については、原則、1 圏域 1 事業所とされているが、守られていない。	・都市部においては、1 事業所では対応が困難であるなどの事情がある。また、配置がない圏域もあることから、引き続き適正配置について検討していく。
委託料の支払回数	・現状 4 半期ごとの支払としているが、事業所数が多いことから、事務処理が膨大となり、実績報告等の検査に十分な時間が取れない。	・前期・後期の 2 回払いとする。
個別事業名称	・療育相談支援事業と療育支援事業の表記上の区別が紛らわしい。 ・国要綱では療育相談、療育指導	・療育相談 <u>支援</u> 事業 → 療育相談事業 ・療育支援事業 → 療育支援事業
事業評価	・適正な事業実施を確保するための評価方法が確立されていない。	・事業者との意見交換会等を開催する。